

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	48,703	42,820	66,237
経常利益 (百万円)	1,114	1,029	1,431
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,097	710	2,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,437	393	757
純資産額 (百万円)	20,961	20,479	20,280
総資産額 (百万円)	48,853	45,583	49,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.38	21.99	73.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	43.7	40.2

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.05	9.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社19社及び関連会社11社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復傾向が見られるものの、消費や輸出の低迷で景気動向は停滞基調となっております。また、世界経済においても英国のEU離脱問題や米国新政権への移行などにより為替や株価が乱高下し、世界的な保護主義の台頭と米国新政権の今後の政策への懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは平成28年4月に発表した中期経営計画「KBK 2016」で掲げた重点戦略を押し進め、計画必達に向けて一丸となって取り組んでおります。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、機械部品関連部門の底上げはありましたものの、前年同期に大口案件に恵まれた基幹産業関連部門の資源開発機器事業の落込みと、電子・制御システム関連部門の火力発電所向け計装システム事業が好調であった前年同期に比べて下振れするなど、売上高は前年同期に比べ58億82百万円減少し、428億20百万円となり、売上総利益につきましても前年同期に比べ3億62百万円減少し、60億71百万円となりました。

営業利益につきましては販売費及び一般管理費の削減効果はあったものの、前年同期に比べ2億18百万円減少し、7億3百万円となりました。

また、経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したものの、営業利益の減少を受けて前年同期に比べ85百万円減少し、10億29百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ13億86百万円減少し、7億10百万円となりました。

セグメントの概況は、以下の通りであります。

基幹産業関連部門

前年同期に大口案件に恵まれた資源開発機器事業の落込みがあったことなどもあり減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ32億51百万円減少の127億93百万円となり、セグメント利益も2億97百万円減少の39百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業においては堅調に推移しているものの、好調であった前年同期に比べて下振れとなり、太陽光発電関連事業が大口案件に恵まれなかったことなどもあり大きな減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ22億86百万円減少の75億88百万円となり、セグメント利益も13百万円減少の1億73百万円となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は米国及び中国での事業は安定的に推移したものの、円安に振れたとはいえ、当第3四半期連結累計期間を通してみた場合には円高の影響を受けて減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億68百万円減少の119億74百万円となり、セグメント利益も20百万円減少の1億84百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は海外案件の底上げなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ7億23百万円増加の104億64百万円となり、セグメント利益も前年同期に比べ1億18百万円増加の3億87百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	32,479,592	-	5,496	-	5,096

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 161,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,083,000	32,083	-
単元未満株式	普通株式 235,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	32,083	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	161,000	-	161,000	0.50
計	-	161,000	-	161,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,118
受取手形及び売掛金	20,164	16,751
有価証券	50	300
商品及び製品	3,072	2,858
仕掛品	1,079	998
原材料及び貯蔵品	237	226
前渡金	1,343	1,870
繰延税金資産	276	217
その他	1,012	1,174
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	35,226	31,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,884
減価償却累計額	1,075	1,111
建物及び構築物(純額)	805	773
機械装置及び運搬具	496	517
減価償却累計額	442	441
機械装置及び運搬具(純額)	54	76
工具、器具及び備品	1,207	1,190
減価償却累計額	1,073	1,060
工具、器具及び備品(純額)	133	129
土地	1,314	1,306
リース資産	179	182
減価償却累計額	97	118
リース資産(純額)	82	63
建設仮勘定	22	24
有形固定資産合計	2,413	2,373
無形固定資産		
のれん	133	33
リース資産	6	2
その他	261	227
無形固定資産合計	400	264
投資その他の資産		
投資有価証券	8,497	9,107
長期貸付金	13	15
その他	2,475	2,339
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	10,967	11,443
固定資産合計	13,781	14,081
資産合計	49,007	45,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	12,799
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	3,485	3,001
リース債務	34	29
未払法人税等	192	107
前受金	1,280	2,616
賞与引当金	307	150
繰延税金負債	18	0
その他	671	745
流動負債合計	22,765	19,588
固定負債		
社債	1,324	1,254
長期借入金	2,506	2,041
リース債務	59	41
長期末払金	117	63
繰延税金負債	470	677
退職給付に係る負債	1,452	1,425
資産除去債務	11	11
その他	20	-
固定負債合計	5,961	5,515
負債合計	28,727	25,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	6,671
自己株式	47	48
株主資本合計	19,026	19,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	1,499
繰延ヘッジ損益	29	36
為替換算調整勘定	209	926
退職給付に係る調整累計額	249	226
その他の包括利益累計額合計	696	381
非支配株主持分	557	555
純資産合計	20,280	20,479
負債純資産合計	49,007	45,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	48,703	42,820
売上原価	42,270	36,749
売上総利益	6,433	6,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,224	2,259
従業員賞与	211	216
賞与引当金繰入額	119	134
退職給付費用	143	137
減価償却費	135	133
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	2,681	2,491
販売費及び一般管理費合計	5,510	5,367
営業利益	922	703
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	92	98
受取賃貸料	3	2
持分法による投資利益	285	338
その他	36	19
営業外収益合計	441	479
営業外費用		
支払利息	117	51
株式交付費	15	-
為替差損	46	75
支払手数料	56	-
その他	13	28
営業外費用合計	248	154
経常利益	1,114	1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	56	51
負ののれん発生益	1,355	-
特別利益合計	1,411	51
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	2,526	1,047
法人税、住民税及び事業税	210	185
法人税等調整額	168	76
法人税等合計	378	261
四半期純利益	2,148	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,097	710

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,148	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	732
繰延ヘッジ損益	67	65
為替換算調整勘定	223	854
退職給付に係る調整額	2	23
持分法適用会社に対する持分相当額	161	358
その他の包括利益合計	710	391
四半期包括利益	1,437	393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455	396
非支配株主に係る四半期包括利益	17	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	217百万円
支払手形	-	288

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、当社はエトー株式会社の株式取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,931百万円	15,037百万円
借入実行残高	3,653	3,460
差引額	11,278	11,577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	185百万円	186百万円
のれんの償却額	156	99

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるエトー株式会社の株式の追加取得を行いました。また、同連結子会社は平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同社の自己株式を取得しました。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、その結果、第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日を払込期日とする、公募増資による新株式3,860,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。また、平成27年9月28日付で大和証券株式会社から第三者割当増資720,000株の払込みを受けました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本金が466百万円、資本準備金が466百万円それぞれ増加し、自己株式が298百万円減少しました。第3四半期連結会計期間末において資本金は5,496百万円、資本準備金が5,096百万円、自己株式は47百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,044	9,874	13,042	9,741	48,703	-	48,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	18	436	14	569	569	-
計	16,144	9,893	13,478	9,756	49,273	569	48,703
セグメント利益	257	186	205	269	919	3	922

(注)1 セグメント利益の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が21,007百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

エトー株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,793	7,588	11,974	10,464	42,820	-	42,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	29	351	48	473	473	-
計	12,837	7,617	12,326	10,513	43,294	473	42,820
セグメント利益 又は損失()	39	173	184	387	705	1	703

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円38銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,097	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,097	710
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,975	32,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。